

市内中小企業動向調査報告書

(令和 8 年 4 月～6 月期)

調査の概要

- | | |
|----------|---|
| 1 調査期間 | 令和 8 年 4 月～6 月 (年 4 回実施 令和 8 年度第 1 四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500 社 (回答企業 460 社) |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和 8 年 7 月 1 日 (水) |

概 況

令和 8 年 4 月～6 月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI (前年同期比) は、前回調査より 22 ポイント増加の (－) 10 となった。また、「受注額」DI (前年同期比) は 16 ポイント増加の (－) 8、「生産・売上額」DI (前年同期比) は 18 ポイント増加の (－) 11 となった。

非製造業の「景況」DI (前年同期比) は、5 ポイント増加の (－) 26 となった。また、「受注額」DI (前年同期比) は、3 ポイント増加の (－) 23、「生産・売上額」DI (前年同期比) は、1 ポイント増加の (－) 25 となった。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し (令和 8 年 7 月～9 月期)」DI (前年同期比) は 22 ポイント増加の (－) 23、「来々期の見通し (令和 8 年 10 月～12 月期)」DI (前年同期比) は 26 ポイント増加の (－) 24、また非製造業の「来期の見通し (令和 8 年 7 月～9 月期)」DI (前年同期比) は 5 ポイント増加の (－) 33、「来々期の見通し (令和 8 年 10 月～12 月期)」DI (前年同期比) は 5 ポイント増加の (－) 36 となった。今後の景況に影響を与える要因では、引き続き不安定な中東情勢を背景とした「原油価格」が最も高く、「個人消費の動向」と「人件費の動向」が続いた。

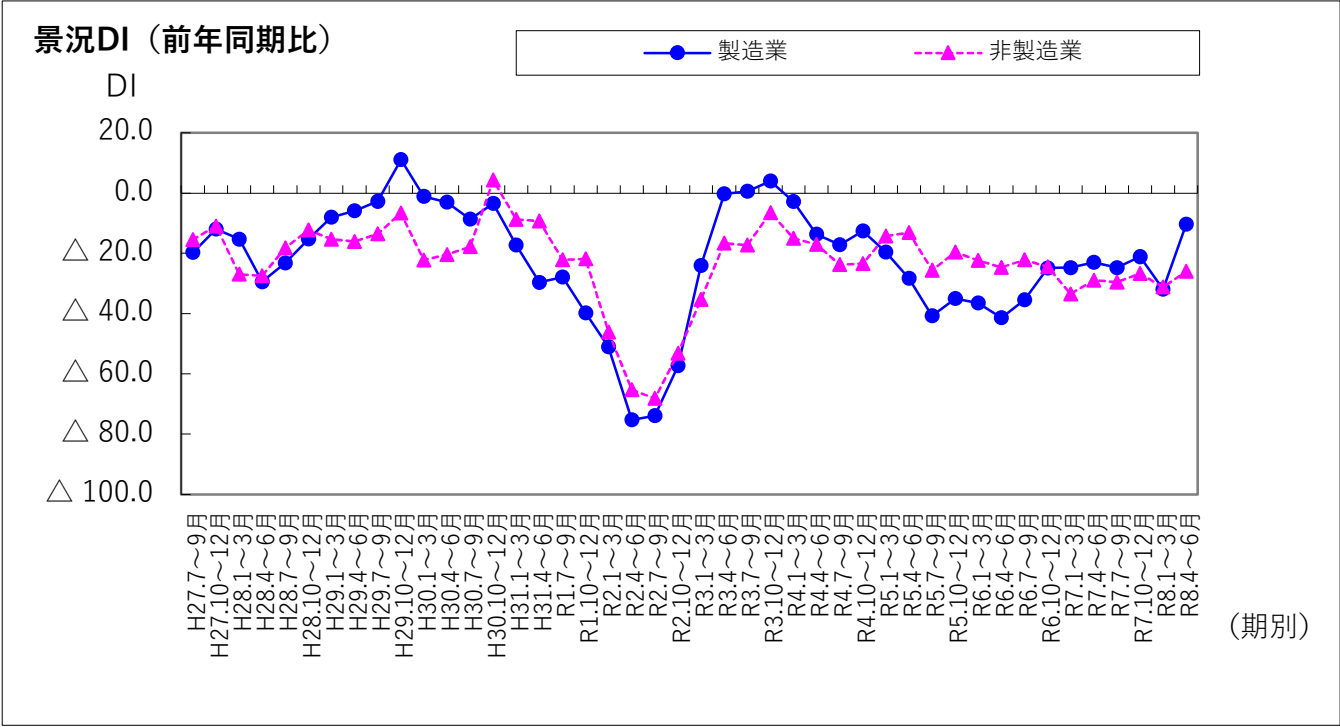
※DI とは、好況 (増加、上昇、好転) と回答した企業の比率から不況 (減少、下降、悪化) と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

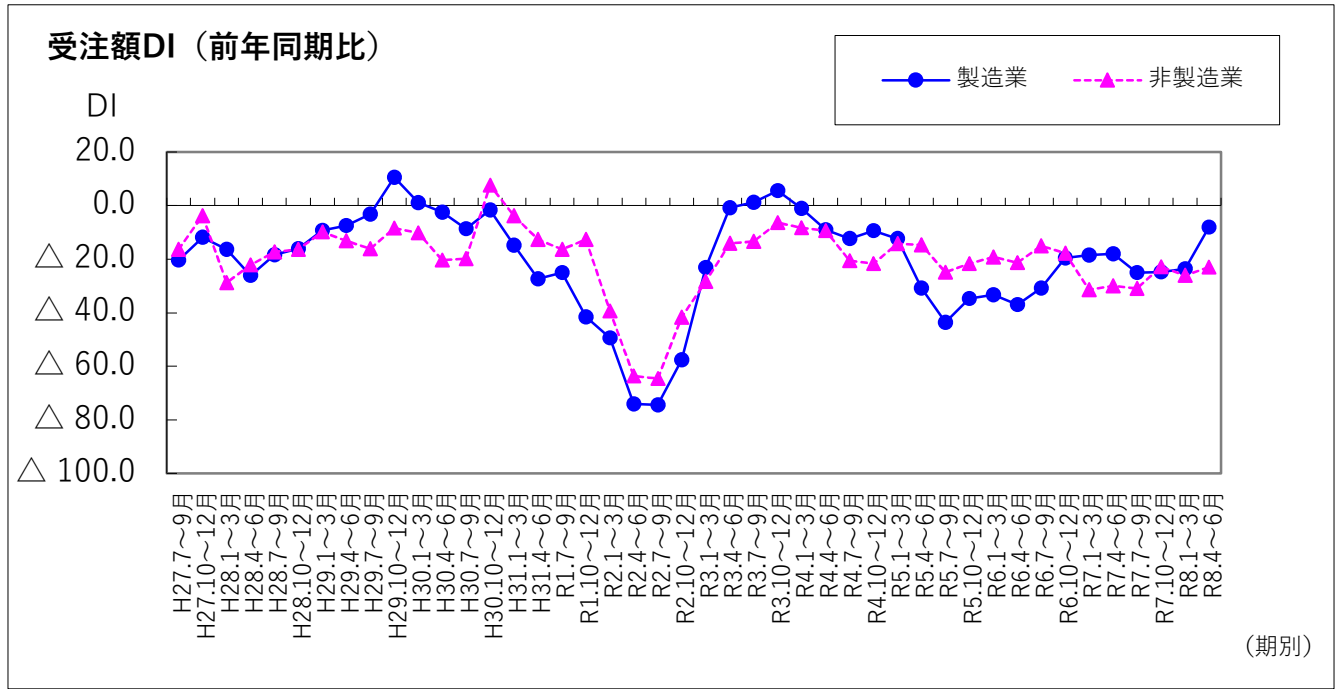
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 22 ポイント増加の（－）10 となった。
非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 5 ポイント増加の（－）26 となった。



受注額 DI

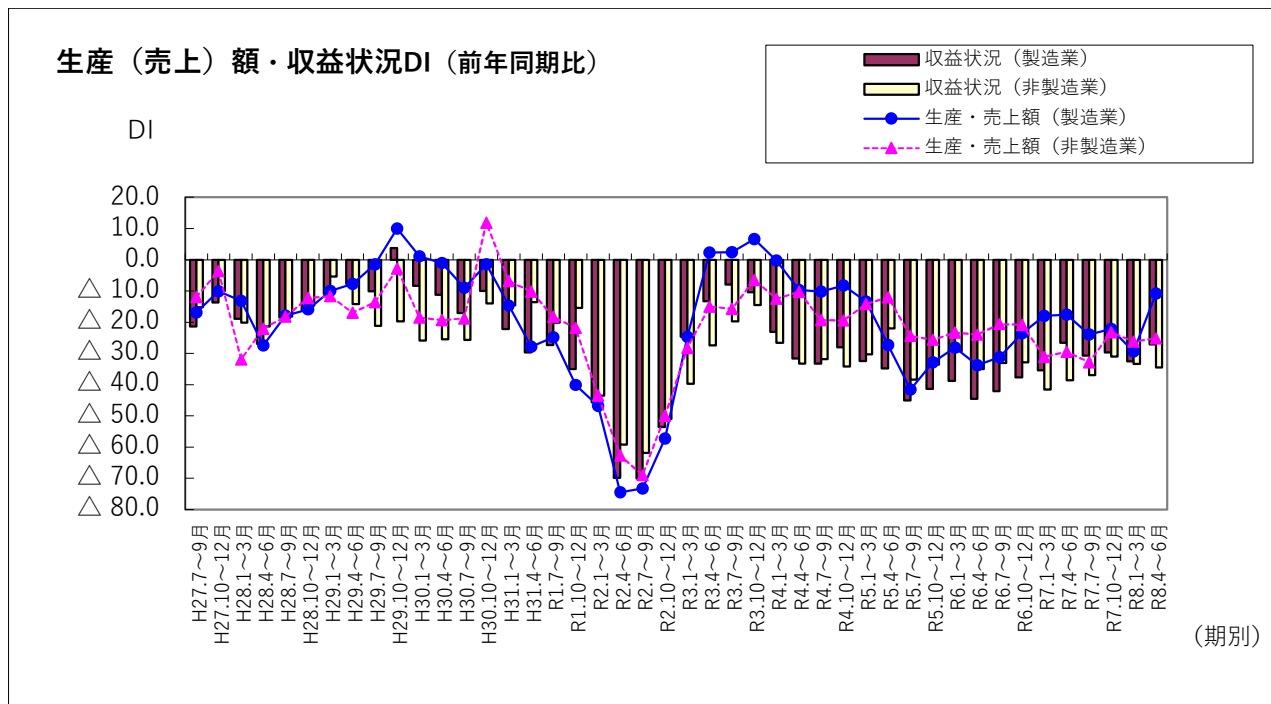
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 16 ポイント増加の（－）8 となった。
非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 3 ポイント増加の（－）23 となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、18 ポイント増加の（－）11 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、6 ポイント増加の（－）27 となった。

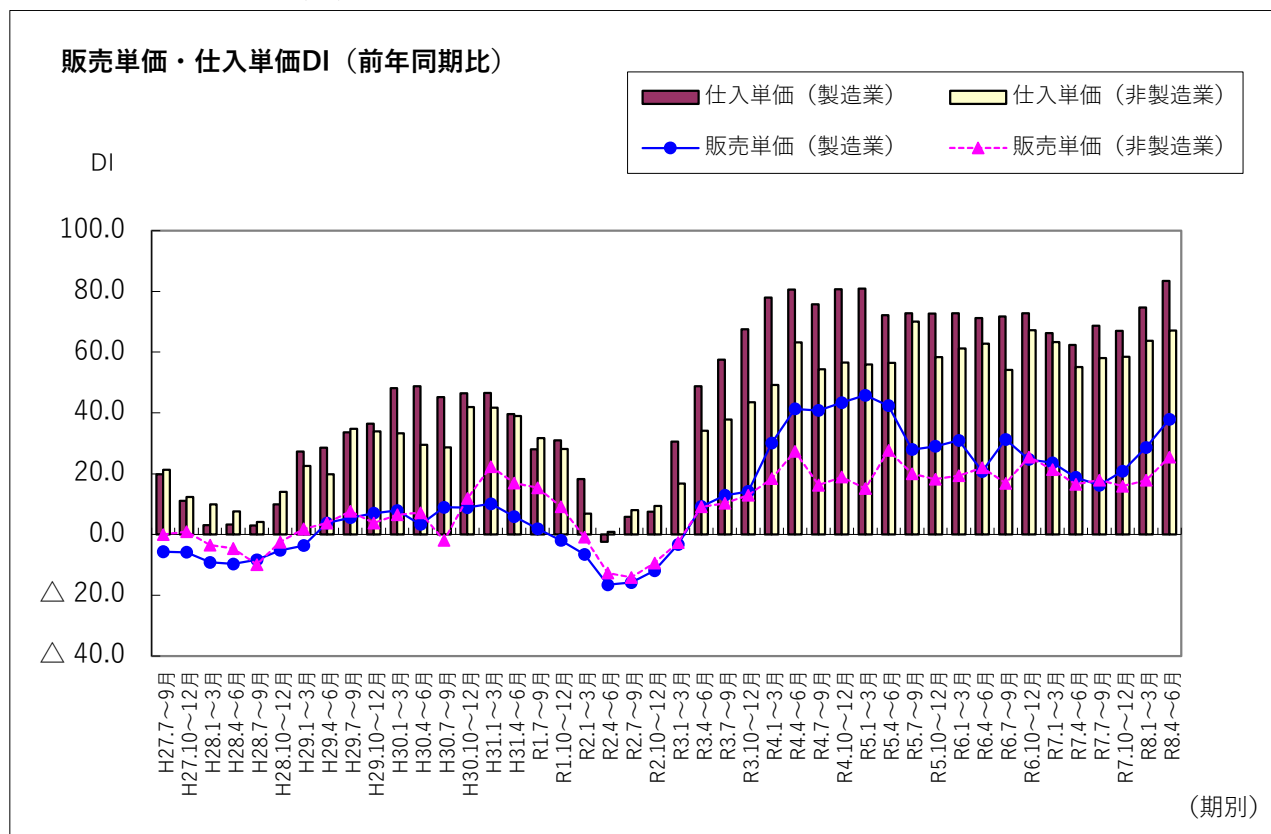
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、1 ポイント増加の（－）25、「収益状況」DI（前年同期比）は、2 ポイント減少の（－）35 となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

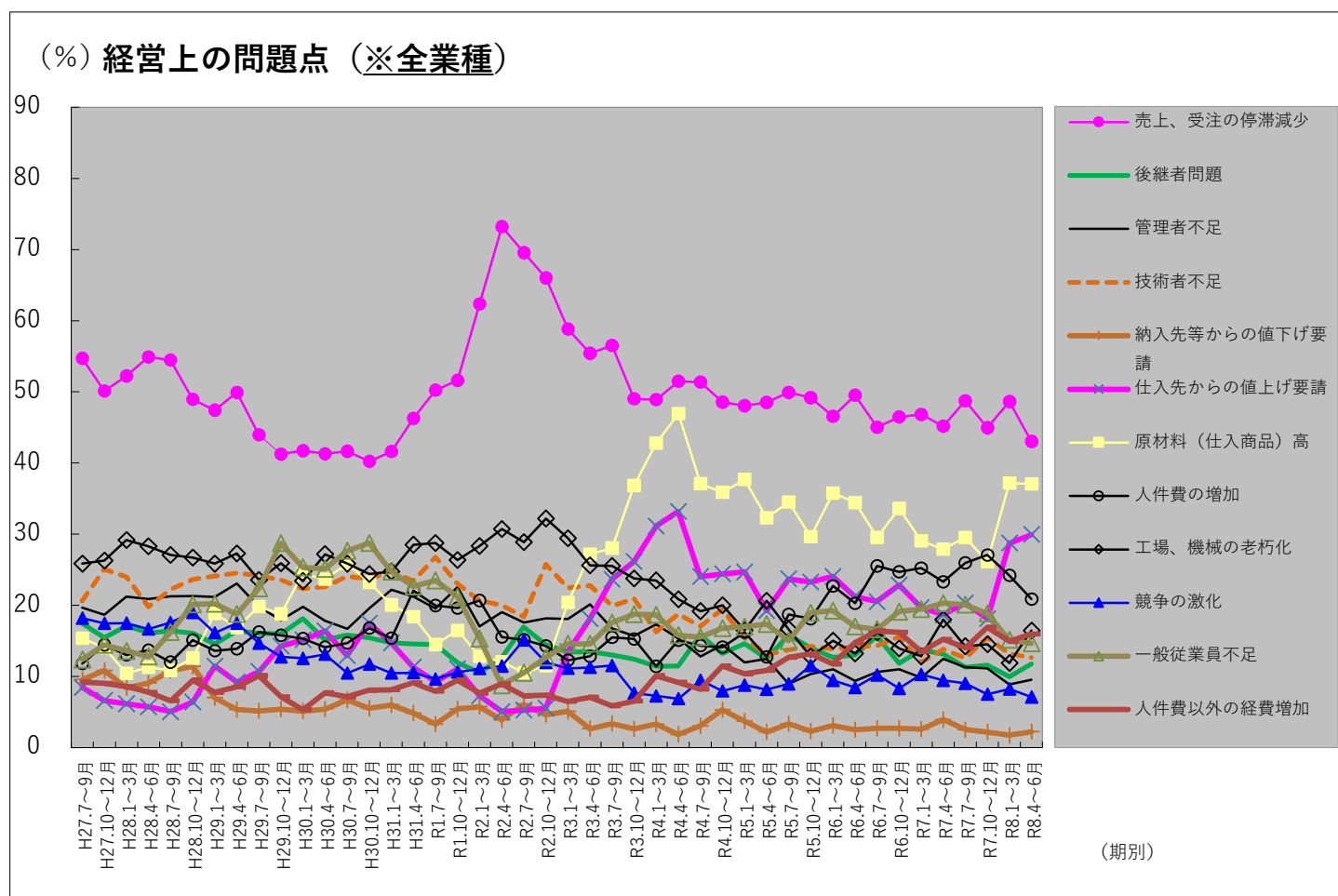
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、9 ポイント増加の（＋）38 となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は 8 ポイント増加の（＋）83 となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については 8 ポイント増加の（＋）26、「仕入単価」DI（前年同期比）は 3 ポイント増加の（＋）67 となった。



◆「経営上の問題点」について

「売上、受注の停滞減少」が43%（前回より6%減少）で最も多く、「原材料（仕入商品）高」が37%（前回と変化なし）、「仕入先からの値上げ要請」が30%（前回より1%増加）と続いた。

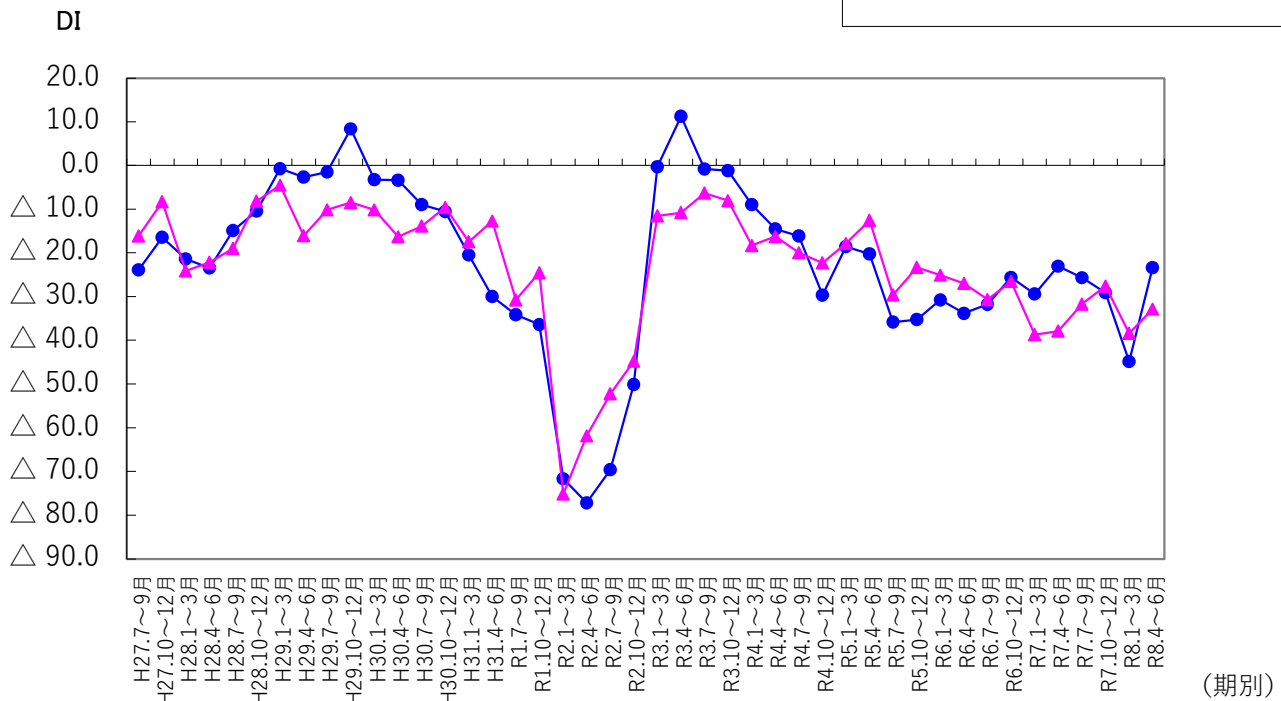


◆「見通し」について

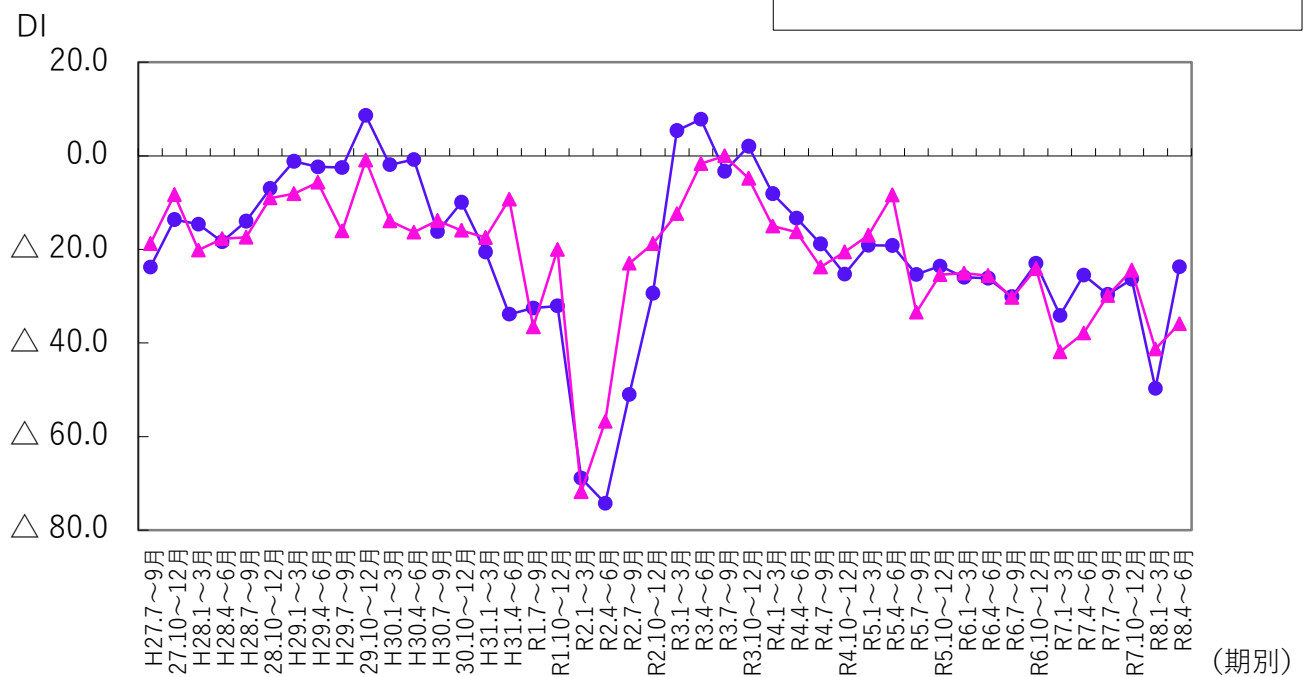
製造業の「来期の見通し（令和 8 年 7 月～9 月期）」DI（前年同期比）は 22 ポイント増加の（－）23、「来々期の見通し（令和 8 年 10 月～12 月期）」DI（前年同期比）は 26 ポイント増加の（－）24 となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和 8 年 7 月～9 月期）」DI（前年同期比）は 5 ポイント増加の（－）33、「来々期の見通し（令和 8 年 10 月～12 月期）」DI（前年同期比）は 5 ポイント増加の（－）36 となった。

来期の見通し D I（前年同期比）

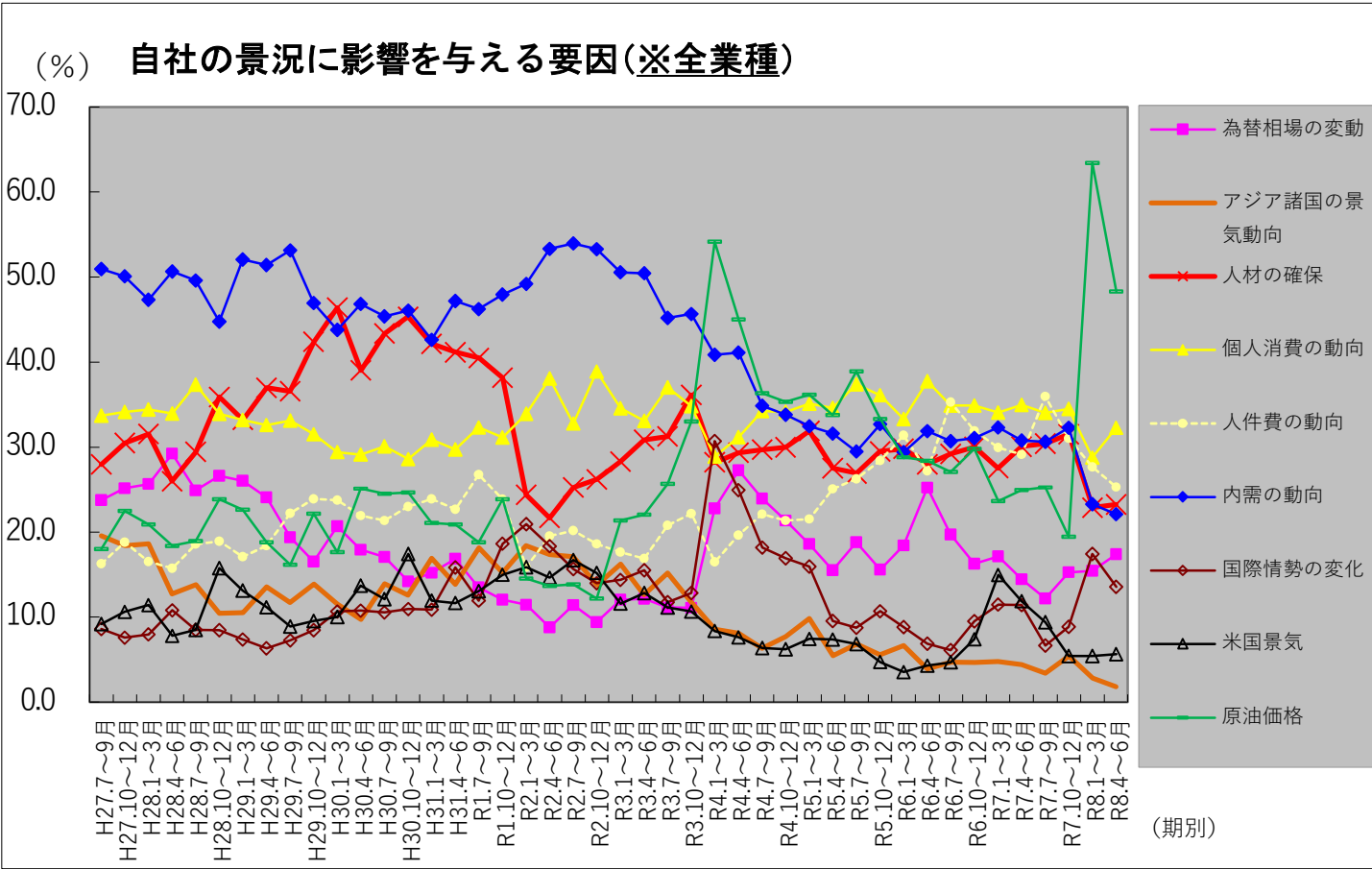


来々期の見通しDI（前年同期比）



◆「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」が 48%（前回より 15%減少）と最も高く、「個人消費の動向」32%（前回より 3%増加）と「人件費の動向」25%（前回より 3%減少）が次に高かった。

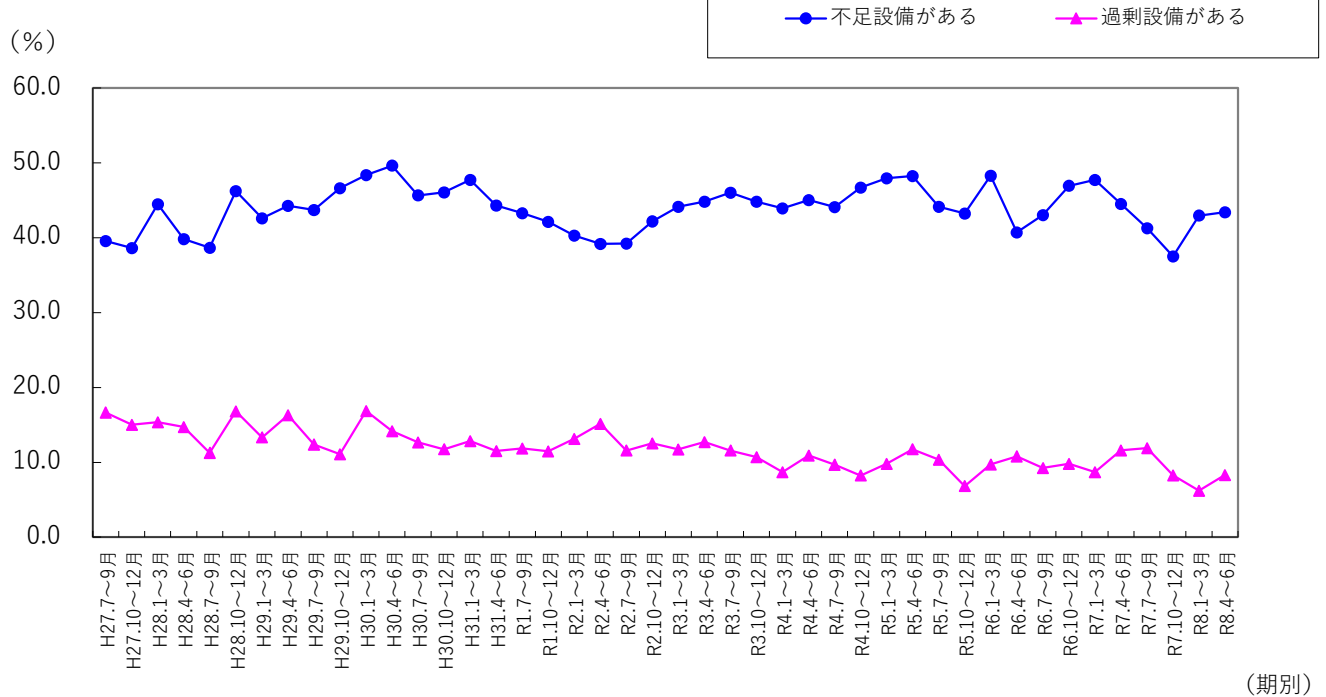


◆「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

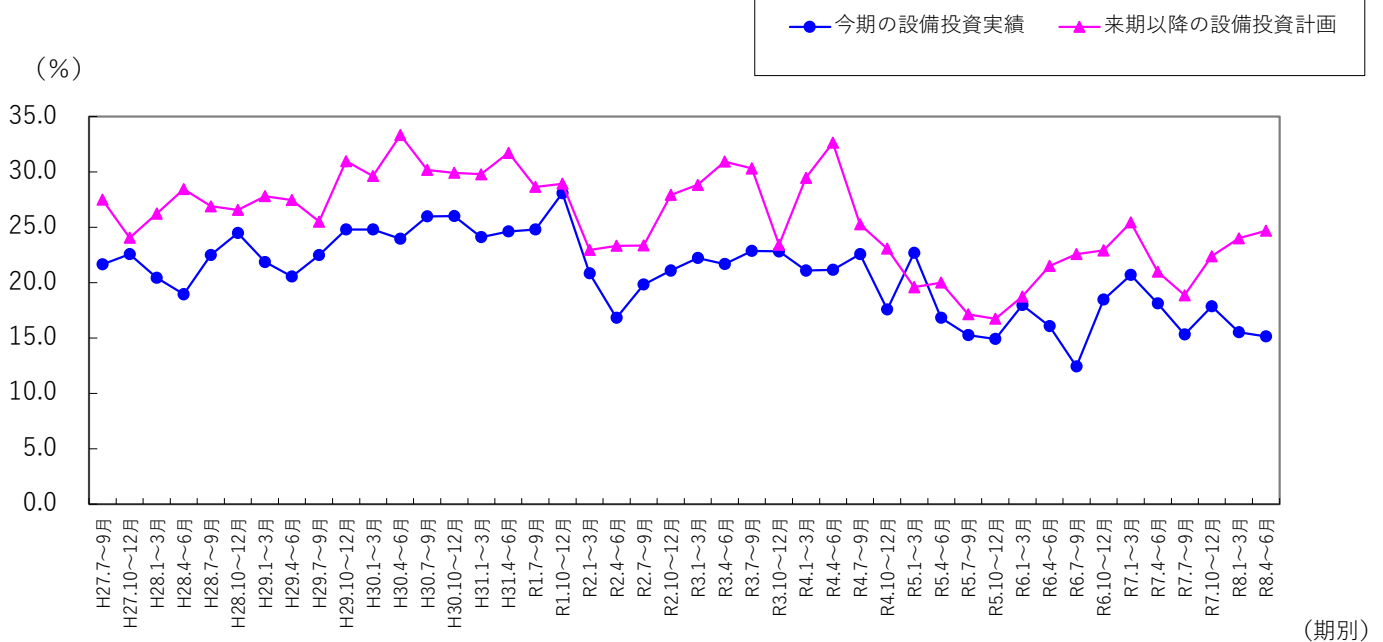
製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は43%(前回と変化なし)、「今期(令和8年4月～6月)に実績がある」と回答した企業は15%(前回より1%減少)、「来期以降(令和8年7月～12月)に投資計画がある」と回答した企業は25%(前回より1%増加)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が52%(前回より8%減少)、「製品の品質精度向上」が35%(前回より8%増加)、「生産性の向上」が34%(前回と変化なし)、「増産又は売上能力の拡充」が同率で34%(前回より1%増加)となった。

設備状況の推移(製造業)



設備投資実績・計画の推移(製造業)

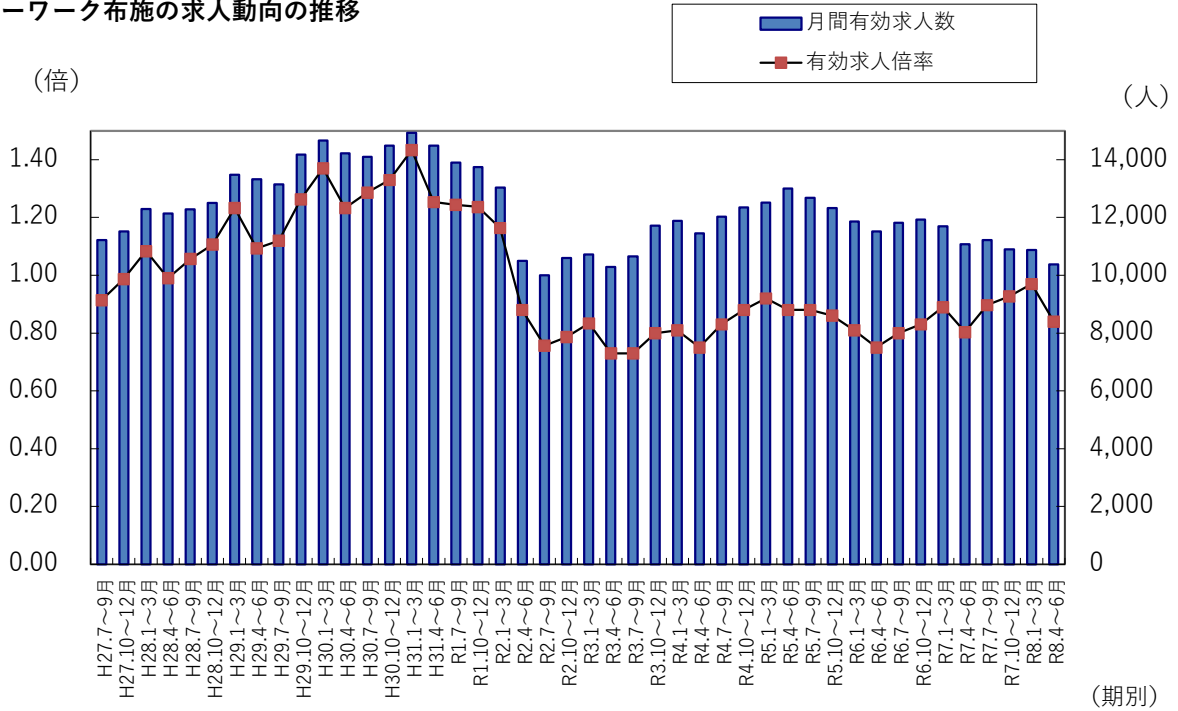


◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

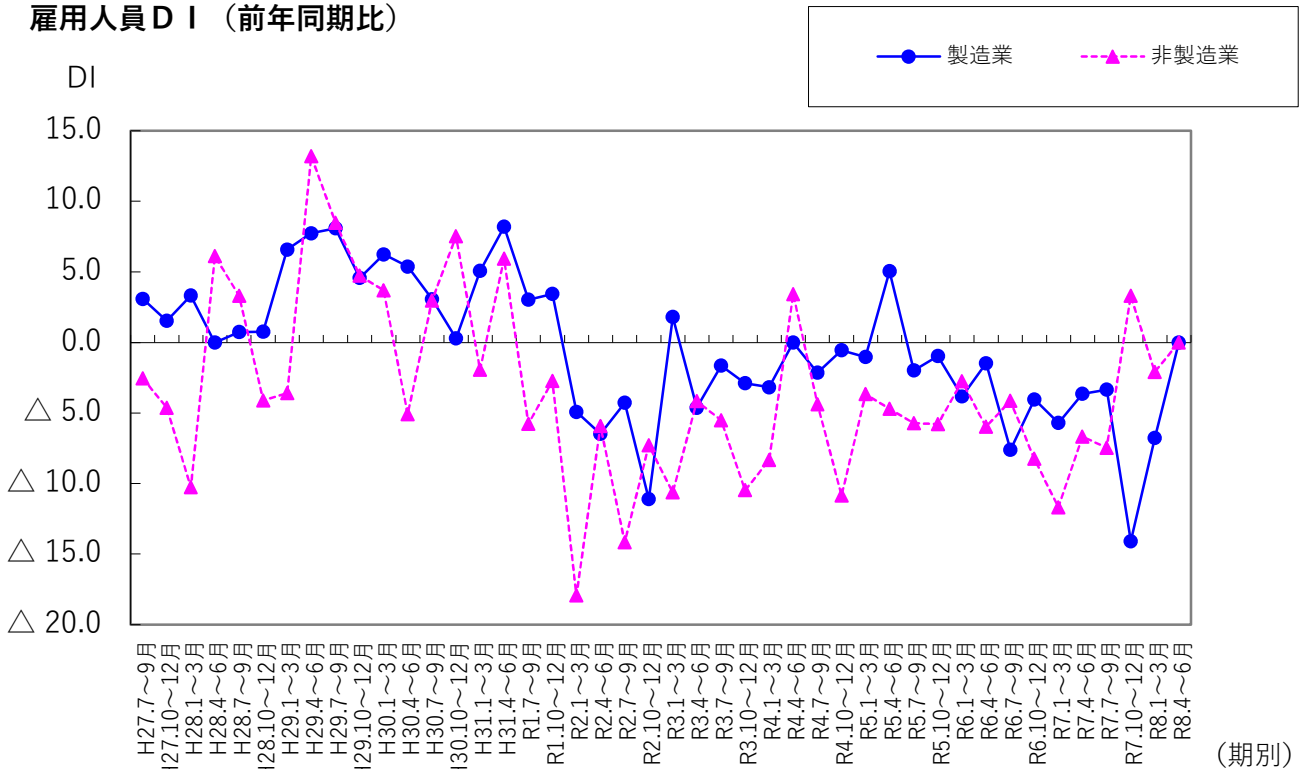
ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和8年4月～6月期の3ヶ月平均は0.84となり、前期（令和8年1月～3月）の3ヶ月平均（0.97）より0.13下回った。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より7ポイント増加の（±）0、非製造業は前回調査時より2ポイント増加の（±）0となった。

ハローワーク布施の求人動向の推移



雇用人員DI（前年同期比）



【特設項目】◆価格転嫁の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 8 年 4～6 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	6%	5%
だいたいできている (80%～100%)	28%	24%
多少できている (50%～80%)	31%	27%
あまりできていない (20%～50%)	23%	22%
ほとんどできていない (0%～20%)	9%	9%
全くできていない (0%)	3%	12%

〈参考〉

令和 8 年 1～3 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	3%	5%
だいたいできている (80%～100%)	24%	19%
多少できている (50%～80%)	36%	27%
あまりできていない (20%～50%)	20%	25%
ほとんどできていない (0%～20%)	13%	9%
全くできていない (0%)	5%	14%

賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 8 年 4～6 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	4%	7%
だいたいできている (80%～100%)	17%	16%
多少できている (50%～80%)	30%	22%
あまりできていない (20%～50%)	28%	24%
ほとんどできていない (0%～20%)	13%	14%
全くできていない (0%)	9%	18%

〈参考〉

令和 8 年 1～3 月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	3%	4%
だいたいできている (80%～100%)	16%	15%
多少できている (50%～80%)	29%	25%
あまりできていない (20%～50%)	27%	24%
ほとんどできていない (0%～20%)	14%	14%
全くできていない (0%)	11%	17%

【特設項目】◆中東情勢の影響について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

(1) 現在、中東情勢により影響を受けていますか。

	製造業	非製造業
影響を受けている	70%	48%
今後影響が出る可能性がある	14%	19%
現時点ではわからない	15%	25%
影響はない（見込みを含む）	2%	8%

(2) 受ける（今後可能性がある）影響について主なものを教えてください。

問（1）で「影響を受けている」もしくは「今後影響が出る可能性がある」と回答された方のみ回答。

	製造業	非製造業
原材料・エネルギーの価格上昇	45%	38%
原材料・商品の調達難	30%	36%
物流の遅延・コスト増	7%	11%
受注・売上の減少	15%	9%
取引条件の変化（単価や契約条件等）	3%	6%
その他	1%	1%

(3) 中東情勢等に関する事業者向けの相談窓口を知っていますか。

問（1）で「影響を受けている」と回答された方のみ回答。

	製造業	非製造業
知っている	16%	14%
知らない	84%	86%

中東情勢等の相談窓口が設置されております。

相談をご希望の方はぜひご活用ください。（※かけ間違いにご注意ください。）

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ○東大阪商工会議所 中小企業相談所 | (tel:06-6722-1151) |
| ○ジェトロ 大阪本部 ビジネス情報課 | (tel:06-4705-8606) |
| ○公益財団法人大阪産業局 | (tel:06-4256-1162) |
| ○日本政策金融公庫 東大阪支店 | (tel:06-6787-2661) |
| ○商工中金 東大阪支店 | (tel:06-6746-1221) |

(4) 影響への対応策として取組む（予定を含む）ものについて（3つ以内で回答）

(1) で「影響を受けている」と回答された方のみ回答。

	製造業	非製造業
支援に関する情報の収集	14%	13%
原材料における調達先の変更	26%	23%
既存の取引ルートを使わない 新たな製品・技術の開発	5%	6%
新規事業の開拓	6%	11%
脱炭素経営への検討	1%	0%
追加の資金調達	7%	9%
見通しが立ちにくく何をすれば よいかわからない	17%	23%
特になし	42%	41%
その他	2%	2%

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	175	40%
建設業	138	46	33%
運輸業	49	13	27%
卸売業、小売業	326	93	29%
不動産業、物品賃貸業	165	50	30%
宿泊業、飲食サービス業	150	21	14%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	62	26%
総計	1,500	460	31%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課

〒577-8521

大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号

TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)

FAX : 06-4309-3846

E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp